

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第717号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] info@print.or.jp

2

2016

平成28年
2月10日発行

INDEX

印刷燦燦	3
平成27年度下期北海道地区印刷協議会開催	4~8
平成28年新年交礼会開催	9~12
平成27年度第5回理事会開催	13・14
日本印刷個人情報保護体制認定制度(JPPS)道内7社認定	14
業界のうごき	14
新規加入賛助会員紹介	14

《表紙》大雪山・旭岳 [大雪山国立公園] 上川郡美瑛町 (2月)

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目1036番地
TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

UD
FONT
by MORISAWA

100%
古紙100%再生紙

VEGETABLE
OIL INK

GREEN PRINTING
P-010129
2015年度印刷技術革新賞
印刷技術革新賞受賞団体

CSR

P-00023

この印刷物は、CSRに
取り組む印刷会社が製作
した印刷物です。

印刷 燦 燦

継続は力なり

吉田松陰の言葉に

「誠の一字、中庸尤も明かに之れを先発す。

読んでその説を考ふるに、三大義あり。

一に曰く実なり

二に曰く一なり

三に曰く久なり」

「誠」というものは中庸の中で言い尽くされている（仁・義・礼・智・信、これらすべての心が備わり、形となって表れた行動が「誠」であると書かれている）。

「誠」を実現するには、実（実行）、一（専一）、久（持久）が大切である。

一つのことを久しく実行し続ける時に、初めて「誠」の徳が発揚されてくる…

さあやるぞ、と心を奮い立たせるのが「発心」であり、やると心に決めたことを実行するのが「決心」、そしてその決心をやり続けることが「持続心」である。

発心、決心はするが持続しないのは、動き出したと思ってもすぐにエンストする車のようなものである。

自分を欠陥車にしてはならない。

小さな努力をコツコツと久しく積み重ねること。これこそが自己を押し上げていく道だと思う。

北海道印刷工業組合理事・労務環境事業委員長 **大和繁樹**

株式会社ヒロミ産業 代表取締役

島村会長が会長在任4年間を総括 平成27年度下期北海道地区印刷協議会開催

平成27年度下期北海道地区印刷協議会が、1月8日午後1時30分から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、全日本印刷工業組合連合会の島村博之会長、池尻淳一事務局長の臨席のもと、理事15人と監事1人が出席して開催された。

北 海道地区印刷協議会は、島村会長から会長就任から4年間を振り返って、池尻事務局長から全印工連事業の概略について説明された。

「会長就任から4年間を振り返って」

全日本印刷工業組合連合会 会長 島村博之氏



島村博之
全印工連 会長

私 が会長に就任し、2期4年目最後の年となったので時間を頂戴し皆さんに報告方々お礼のあいさつをさせていただきたい。

用紙等諸資材価格動向および 官公需問題に関する調査

板倉理事長から、これだけは会長の口から言ってほしいということであるので申し上げます。用紙等諸資材価格動向および官公需問題に関する調査である。これは重要な調査である。どういう趣旨でこれが行われているかというと、2年前に全印工連で業界初の国会議員による中小印刷産業振興議員連盟を発足させた。何十年も前から印刷業界の議員連盟を作ろうと画策をしていたことが何度もあったが、いろいろな理由があってことごとくそれが潰れてきた。初めて国会

議員の議員連盟を発足させたということで、我々の上部団体である日印産連も注目して見てきたが、お蔭様で議員連盟の議員の皆さまも中小印刷産業に対して積極的にいろいろな対策に取り組んでいただいております。過去にも教科書問題で文科省に物申すことをしていただいた。今回、紙の値上げについて全印工連から議員連盟の皆さんに総会で過去10年間の値上げの状況の報告と同時値上げということに対する疑問というものを問題提起したところ、議員連盟の先生たちから直ぐに排除しなければならないとの発言があった。皆さんも組合の広報誌等でその時の内容については知っていると思う。過去、我々がどんなに声を上げても、どんなデモを行っても、どんなに強い姿勢で卸商と対峙しても、値上げについて一度たりとも我々の声が届いたことがなかった。そのようななかで国会議員の力は強い。我々は直接、官庁に対してものが言えないが、我々は議員に対して物を言う。議員から行政に物を言っていただく。この三角関係のなかで上手く立ち振る舞おうということで発足したわけである。この議題で総会を開くといったら、我々が呼んだわけではないが、経済産業省のメディアコンテンツ課の課長、課長補佐、担当官の3人、洋紙の方は紙業

服飾品課が製紙メーカー・代理店・卸商を含めて流通を全部取り仕切っているのです、その課長、公正取引委員会の課長、到底我々では話をする相手にもなってくれないような人たちが居て、その前で我々が報告し、議員の先生たちが物を言ったわけである。その時に中小印刷会社は弱者である。弱者に対してメーカーは何をやっているのだ。10年間で7回も同時に同比率で値上げを行って談合以外の何物でもないだろう、公正取引委員会は何をやっているのだという話を目の前です。狭いテーブルを挟んで議員の先生方からどやしつけられるわけである。怒りと悔しさで震えながら答弁をするわけである。私たちがそこに居たら申し訳ないというような状況があり、それくらい議員連盟というのは力がある。その議員の先生たちが、これから行政に対して物を言うのにデータが欲しい。それも一部の人たちのデータでなく、広く5,500社の人たちからの実態をしっかりと見させてもらって、それをもって行政としっかり交渉をしたいと言っていた。その調査がこれである。ところが残念ながらなかなか伝わってなくて、締め切りを延ばしに延ばしても20%くらいしか回答がない。本来であれば80%位は欲しいと思ったが、目標には遠くおよばなかったが、取り敢えず今回については結果を議員連盟に提出し、今後議員連盟とどのように公正取引委員会もそうであるが、メーカー、代理店、卸商などいろいろなところと交渉をしていきたいと考えている。過去、組合は何をやっているのだと叱声を受けたこともあったと思うが、組合のなかではどうにもならない。組合には組合法という厳しい掟があるので我々がカルテルを作ってしまうととんでもないことになってしまう。だからと言って何もせずにはられない。値上げを認めません

という書面を作ってメーカー、代理店に送り付けただけでは何の効果もなかったという過去である。それから大きな前進を歩みつつあるということなので、今後こういったアンケートについては、組合員の皆さんに分かるところだけで良いから答えてほしいと口添えをいただきたい。そうでないと折角の機会を台無しにしてしまう。もったいない。我々も仕事の傍ら、こういうことに時間を使って議員の皆さん、行政の方と話をするわけで、そういった現場の努力も少しは汲んでいただけて協力をお願いしたい。最初から最後まで答えてもせいぜい10分である。役員の方が組合員のために使っている時間に比べたら何百分の1の時間で済むわけであるから、こういう調査にはしっかりと協力いただきたい。今の執行部は組合員の皆さまのために本当に良かれと思い、一生懸命やっている。中小零細印刷会社がしっかりと勝ち残るためにどうしたら良い、何をやったら良い、何を望んでいるのかを目標にしているので、時間を割いて協力をお願いしたいと思う。

今日は板倉理事長の指名なので思いの丈を話させていただいた。

会長就任まで

最後なので少し過去を振り返りながら話をさせていただきます。

昨年12月10日に平成28年度29年度（次年度）の会長候補者の選考委員会が行われ、今、副会長を務めている臼田真人氏が候補者に決定した。5月24日に開催される全印工連の通常総会において正式に就任が決まる予定である。

思い起こすと、私ごとになるが、4年前同じ時期に次年度会長候補ということで選ばれたが、当時は本当に

私なんかには会長が務まるのか、組合がしっちゃかめっちゃかになったらどうしよう、会社はその間きちんと業績を保ってくれるだろうかという思いが次から次に湧いてきて、毎日毎日不安でたまらなかったというような時期であった。その3年前、今から7年前であるが、水上前会長から次の会長就任の打診を受けた。当時、私は東京工組の常務理事という立場で組合の仕事はさせていただいていたが、全印工連という流れでは理事でも何でも無い状況であった。全印工連のことなど何も知らない状況で、例え3年間猶予はあったとしてもとても務まるものでないと考えていたから、その時は直ぐに断った。一番の理由は自分の性格が心配であった。言いたいことは言わずにいられない、一度意見を出したら納得がいくまで引っ込めない。当然、先輩の皆さまから疎まれていたし、同年代にも敵が多かった。今でも多いが、そんな私が東京工組の理事長ましてや全印工連の会長という役割が務まるわけがないと信じていた。それでも水上前会長は諦めないで、次は「頼みますよ」と言い続けられ、さらに私が同行する業界の関連会合では「私の次は島村さんです」と事あることに言い続けて、勝手に紹介されるという状況であった。そんなこんなで1年が過ぎていよいよ覚悟を決めざるを得なくなり、1年後の役員改選で全印工連未経験の私がいきなり副会長という役に就任させていただくことになった。総会でいきなり見も知らずの男が就任したので、当然、理事会で「あれ誰」という話になり、実に肩身の狭い思いをした6年前であった。そんな無名の経験の浅い私が全印工連の会長を4年間務められたのは全国の組合員の皆さまの前向きな理解と多大なる協力があつたればこそと心から感謝をしている。

やる気のある会社に役立つ組合を目指す

就任にあたり当時打ち出したテーマは、「やる気のある会社に役立つ組合を目指す」という一言であった。しかし、これは大きな誤解を生み、やる気のない会社はどうでも良いのかという風潮が広がってしまった。そこで組合に残っている人は全員やる気があるという認識のもとにこのような言い方になったという説明をするだけで、その後、半年間に亘って相当のエネルギーを使わざるを得なくなった。このテーマに則り全印工連の姿勢を証明してくれたのが、私ではなくその時に執行部に就いてくれた委員会のメンバーの皆さんであった。今は無くなってしまった委員会もあるが、産業戦略デザイン室という委員会は2年前に印刷道を発行して、その浸透に向けてセミナーまで用意してくれた。産業連携推進室という委員会は関連企業との連携を一段と強化して60周年記念事業ではたくさんの会社から多額の協賛を得ることができた。これは日頃から全印工連がナショナルブランドの皆さまと委員会を開いてしっかりと連携を取っていた賜ではないかと思う。経営革新・マーケティング委員会は数多くの事業を手掛けてきたが、何よりの実績は経営動向実態調査の刷新である。この改革により調査費用の大幅な削減を実現することができた。さらに過去は比較的大きな規模の会社からしか調査回答が得られなかったものを中小零細規模の会社からも回答を得られるようになった。その結果、今までに比べて回答企業の平均社員数が大幅に下がって全印工連の実態に近い数字を出せるようになった。環境・労務委員会も実に多くの事業を手掛けたが、特筆すべきことは胆管がん問題の後の対応である。記憶に鮮明に残っていると思うが、私が就任早々の事件で、その後、環境省がオフセット印刷工程をがん発生の根源と位置付けるという暴挙に出た。とんでもない状況を環境省が作ってしまった。知っている方もいると思うが、おそらく皆さん知らなかったと思う。オフセット印刷工程自体が胆管がんの最大の原因という位置づけになった。いろいろな薬品があって、この薬品を使うと胆管がんになるというなかにオフセット印刷工程そのものが3年間入っていた。大変なことであった。そのまま行ったらオフセット印刷工程自体が世間からどのようになっていたか。そんな状況を委員会の皆さま

んが地道な実地検証し、自分たちの工場もそうだが、ある意味本当の中小零細のサンプルになる会社で実地検証を重ねて、その疑いを昨年の10月に晴らすことができた。オフセット印刷工程自体は胆管がんの発生の原因でないという御墨付きがもらえた。3年間苦勞してもらった。もう1つこの委員会は、小規模印刷会社でも環境対応ができるようにGP認定制度の前哨戦とも言えるような「環境推進工場認定制度」を作り上げて全国に展開している。まだまだこれに興味を持っている組合員は少ないが、北海道工組でも取り組んでいただきたい。大きい会社はGP認定で良いが、全印工連は平均従業員数が20.9人である。10人以下の会社で60%、20人以下で80%、殆どが20人以下である。こういう会社に環境活動をしっかりしてもらうための認定制度なので利用いただきたい。組織・共済委員会は勿論共済が中心であるが、4年間で全国各地を回るに回って委員会を開催し、積極的に共済の理解を深めるという努力をしていただいた。教育・研修委員会は委員長が任期途中で辞任ということで、皆さまには申し訳ないことをしたが、こういう事態を招いたなか、委員会は委員皆さんの協力を得て、大幅に事業の離脱を起こすことなくほぼ計画通りに活動を終えることができた。私の2期目からの女性活躍推進専門委員会であるが、初の女性委員長ということで周りから多少不安視する声も聞かれたが、しっかりと活動を進めて、組合員が今良く耳にされるダイバーシティという流れのなかで、我々が乗り遅れないようにしてくれる道筋を築いてくれたと思う。CSR推進専門委員

会は生みの苦しみがあつたと認識している。特に風当りの強かった事業はCSR認定制度である。当時はまだまだCSRという言葉が世の中に浸透していなかった頃であったので、「横文字ばかり並べるな」という多くの組合員からの声があちらこちらから聞こえた時代である。したがって、先ずCSRとはどういうものなのかという啓発活動から始めた。それでも認定制度については強い反発が続いていた。今でも何故あんなに反対されたのか私自信理解できていない。そのようななかでCSR推進専門委員会のメンバーは苦勞を重ね、粛々と認定制度の準備をしていただき、半年後、第1回の認定制度を開始することができた。今ではツースター認定企業が14社、ワンスター認定企業が79社、計93社が認定を受けている。認定申請中の企業を含めると100社に届くのは時間の問題だと思われる。全印工連の組合員数5,130社のうちの100社である。たったの2%でないかと思われるかもしれないが、私がこの4年間で何よりもうれしい成果であったと考えている。4年間常に逆風のなかを突っ走ってきたような気がするが、多少なりとも組合員の皆さまの役に立つ情報発信・事業活動ができたのではないかと少しは自負している今日この頃である。不安ばかり先に立って頼りなかった私をここまで盛り上げていただいた全国の組合員の皆さまに心から感謝申し上げます。皆さまのお蔭でこの4年間実力以上の働きをすることができた。人生においてこんな素晴らしいことはない。

次期会長候補者は臼田真人氏

私の任期も後4ヵ月、正式には後3ヵ月となった。次の会長予定者の臼田真人氏について少し話をさせていただく。全印工連の組合員数は1995年以降概ね減少し続けていて、今後も減少傾向は続く予想している。それに伴い各都道府県工組の財政状況も縮小傾向にあると聞きおよんでいる。全印工連の組合員数は10人以下で63%、20人以下で80%である。この状況下で賦課金に頼らず全国の組合が活動していくためにはできるだけたくさんの収益事業を行っていく以外に道はない。全印工連のミッションは、日本全国という範囲で業界を客観的に見つめて、将来進むべき方向を追及し、新しい産業構造を構築していく道筋を考えることである。今残っている組合員は全員やる気がある。その方たちの経営に役立つ情報発信・事業活動を継続して、そこから収益を上げる仕組み作りこそが組合の真価だと考える。この厳しい状況下においてこの棘の道をリードできるのは、持っている能力を如何なく発揮し、惜しげもなくそれを周りに提供できる人物だと思う。その人物こそ臼田真人氏ではなかと考えている。臼田氏が陰日向になりながら進めた事業は、主なものだけでもソリューション・プロバイダーシリーズである産業成長戦略提言書2冊の発行、経営羅針盤の発行、Adobe特別ライセンスプログラムの考案、CSR認定制度の導入、全印工連60周年記念式典実行委員長、勝ち残り合宿ゼミの取りまとめ、組合財政の黒字化、国会議員による印刷産業振興議員連盟の発足と枚挙に暇がない。これらすべての事業は組合の地位を上げたい、組合員に元気になってもらいたいという強い想いから始まっている。自分の会社の業績向上と同じだけのエネルギーを組合のブランドカアップに注ぐという高い志に私は深い敬意を表す。臼田氏は全印工連の会長として持てるすべての力を注いでくれると確信している。全国の組合員のなかからは設備を持たない会社の経営者では会長は無理だと言う人もいる。しかし、私の3年半の会長経験から言わせてもらうと、そういうことは全印工連会長を務めるのに全く支障にならないということである。自分の会社に設備があることよりも素晴らしい設備と高い技術を持っている経営者にどれだけたくさん人脈を築いているかということの方が組合運営を



リードしていくスキルとしては遙かに重要で価値があると私は確信している。臼田氏は青年会時代から数えて18年という長い組合活動のなかで、誰にも負けない全国規模の人脈を築いてきた。これは本人においてもさることながら組合にとっても何事にも替えがたい財産だと思う。組合員が減少するなか、全印工連の財政は安定してきた。先ずは一安心というところであるが、業界の将来はまだまだ予断を許さない状況である。この厳しい状況でしっかりと組合をリードしていくであろう臼田真人氏を皆さんで盛り上げていただきたい。そして各都道府県工組、全印工連をさらに元気にして行ってほしい。



つづいて、池尻淳一全日本印刷工業組合連合会事務局長から、①全印工連2025計画の策定、②用紙等諸資材価格動向および官公需問題に関する調査結果、③第9回MUDコンペティションの結果、④印刷業経営動向実態調査の実施、⑤第15回印刷産業環境優良工場表彰の募集、⑥オフセット印刷工場用VOC警報器の発売、⑦CSRワンスターおよびツースター認定の申請受付、⑧技能検定製版職種DTP作業の実施準備、⑨全青協全国協議会の開催、⑩平成26年工業統計速報、⑪クラウドバックアップサービス事業、⑫共創ネットワーク通信、⑬平成27年度地域別最低賃金、⑭蛍光灯・白熱灯の製造および輸入禁止の各項目について説明が行われた。

平成28年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会平成28年新年交礼会が、1月8日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、来賓・印刷・関連業者約220人が出席して盛大に開催された。



板倉 清
北海道印刷関連業協議会
会長

最初に、板倉清北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が年頭のあいさつで、多数の来賓と参会者に参加のお礼を述べた後、「昨年の経済環境は、政府が発表している月例経済報告では『緩やかな回復基調が続いている』、道内は北海道経済産業局が発表している最近の管内経済概況では『緩やかに持ち直している』という表現がほぼ通年で使われ、景気の浮揚が伝えられている。一方、道内印刷業界は、依然として厳しい需要減が続いており、主材料である洋紙や関連諸資材の動きがそれを如実に裏付けている。さらに、社会・経済構造の変化による未曾有の変革への対応が迫られ、より一層の経営努力が強いられた。これは、我々中小企業が自社だけで取り組むことには限界があることから、それぞれの業界において、英知を結集して、業界計画などを策定し、指針を示し、それを実践するための研究会や勉強会などが行われている。今年、北海道印刷業界では、大きな変化がある。これまで23回に亘って開催してきた北海道情報・印刷産業展が、展示とセミナーを組み合わせ、学びと情報提供の場として、『HOKKAIDO PRINT EXPO』に生まれ変わる。通称は、頭文字をとって『HOPE』となる。今、印刷産業は、取り巻く環境が様変わりし、未曾有の転換期にあり、勝ち残っていくためにはソリューション・プロバイダーへの深化が求められている。そのためには、ハードとソフトの両方に着眼していかなければならず、新しい目線で印刷産業を捉えられる『HOPE』に寄せる期待は大きいものがある。北海道の印刷産業人が挙って、『HOPE』を育てていきたいと思っている。協力をお願いしたい。今年、我々道民の長い念願であった北海道新幹線が開業する。近年のインバウンドの高まりと相俟って、

観光産業にスポットが当たっているが、我々も知恵を絞り、仕掛けることで印刷需要の底上げ、新需要の創出が大きく期待できるものと思っている。交礼会に先立って開催された『未来を創るセミナー』で、印刷物の未来を創るキーワードは『マーケティングオートメーション』と言われていた。我々はもう後戻りはできないので、日々研鑽をして進んでいくより勝ち残る方法はない。今年は申年である。去るものは追わずと言われるが、去るものを追いかけてでも捕まえて業績を拡大しよう。当協議会は、会員の皆さまの協力をいただき、情報交換をはじめ親睦などの事業を通して、道内印刷および関連業の皆さまの一層の発展に尽くしていく」と述べた。

次に、多数の来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。



寒川卓知
経済産業省
北海道経済産業局
地域経済部長

秋庭英人経済産業省北海道経済産業局長の代理として出席した寒川卓知地域経済部長は、「今年、戦後2回目の丙（ひのえ）申の年ということでもさまざまなが盛んに広がり発展していく年というようである。今年の経済や皆さまの発展がそのようになることを心より願っている。昨年の本道経済はいろいろ問題を抱えていた。データ的には持ち直し基調というようなかでインバウンドが沸き立ったようなこともあった。百貨店をはじめとした設備投資等も動き始めたし、後半になってからはホテル建設、空港の整備、国際会議場等ビジネス拡大に向けた動きがあった。そして3月には新幹線が開業で、何としてその弾みを付けていかなければならない年にしたい。昨日、東京のコンサルタントの方と話をしていたときに、丁度、印刷の話が出てきた。インバウンド関係で、印刷業界の方から上手く取り込んで急激に伸びている会社があるという話を聞かせてもらった。政府が目

指しているインバウンド2,000万人、3,000万人というなかで、周りの産業をどう巻き込むか、どう裾野を広げていくかということが少し動き始めた。それであれば今、北海道でも皆さまのところにもそういったチャンスがこれから出てくる。そうしたなかで弾みをつけるという意味で政府としては今、新年度予算、補正予算案を提案して審議いただく。法人税、固定資産税は、史上初めての軽減ということになっている。そういった施策を総動員してローカルアベノミクス、地方創生ということをより強くやっていきたい。それによって皆さまの努力が実感として成果を感じられるようにしていきたい。私ども経済産業省でも人口減少を乗り越えてTPPをチャンスに変えてイノベーションによる成長を実現したいということで補正予算では、ものづくり補助金、これは補正予算の中の半分くらいの額を占めている。それくらい力を入れたし、省エネ補助金も用意し目玉としている。本予算では先端産業、中小企業の成長力強化、インバウンドの取り込み、ただ受け入れるのではなく、どう取り込んでいかに向けたさまざまな施策も用意している。各分野で生産性や稼ぐ力の強化をしっかりとしていきたい。皆さまも可能であればそういった施策なども活用いただき設備・技術・人という未来への投資を考えていただき、相談をいただければ、私たちも一生懸命応援をさせていただきます。私ども経済産業局で一番の旗印は、自ら積極的にチャンスを探しにいく挑戦を先ず応援していくことである。北海道ブランドの発信、世界市場への挑戦、労働力不足が問題になっている1次産業、観光産業でのロボットの導入・開発、IT活用、ものづくり産業のしっかりとした中核づくりなどを行って、何とか本道の成長力を確保していきたい。印刷業界の皆さまは、ソリューション・プロバイダーへの道を探求されるなかで今回、北海道情報・印刷産業展がHOPEへと生まれ変わるという英断をされ挑戦されるということなので敬意を表するとともに成功を収めていただけるよう心より願っている」と述べた。

高橋はるみ北海道知事の代理として出席した山根康徳経済部長は、「昨年1年間を振り返ってみると、春4月に統一地方選挙があり高橋知事が4選となった。夏にはTPP大筋合意という北海道の1次産業、特に農



山根康徳
北海道経済部長

業を揺るがすような大きな岐路にきた。道庁に赤レンガ庁舎という道の重要文化財があるが、この前に朝早くから1日中、入れ替わり立ち替わり観光客の皆さんが来ている。多くは外国の方である。平成26年に海外からの観光客が154万人と最高値を記録したが、おそらく昨年27年はそれを上回る200万人に手が届くのではないかという状況に来ている。3月26日には北海道新幹線の函館開業が間近に迫っている。TPPの問題もマイナスに捉える向きはもちろんあるが、輸出関連の産業等は好調が期待される。マイナスが危惧される部分であっても、そこには必ず違う方角から見たチャンスがある。今まで来たことがない新幹線が函館ではあるが北海道に来る。道としてはその効果を全道域に広めていきたいと考えているし、実際に北関東・東北からお客様が来やすくなるのは間違いないので、そこに必ずビジネスチャンスがあると確信している。マイナスの要素と見えるものも、プラスの要素と見えるものもそれぞれチャンスとするのは皆さん方の考え1つである。製造業の出荷額が一昨年、北海道は最高値を記録した。そのなかで大変残念ではあるが、印刷業は少し減っている状況であり、厳しい経営環境が続いているということである。チャンスがたくさんあると思っているし、それを如何に新しい需要として取り込んでいくのかということが今問われている。皆さまにとっても大変厳しいなかに岐路が来ている。今まではものづくり産業という1つの括りで見えて来なかったものを、情報価値の創造、感性価値の創造等トータルでもっと産業の幅を広げていくようなこともメディア産業としての務めである」と述べた。

秋元克広札幌市長の代理として出席した町田隆敏副市長は、「札幌市を取り巻く経済・雇用情勢は一部の業態に明るい兆しがみられるものの、円安による輸入原料の高騰、一昨年の電気料金の再値上げ等により依然厳しいものになっている。世界的にみるとサウジアラビアとイランの問題、北朝鮮の核実験の問題等、国際情勢も厳しい展開が勃発している状況である。札幌市としても市内のみに止まらず、北海道経済全体を見据えた産業振興政策をしていかなければならない。電気料金については、大型の装置が多



町田隆敏
札幌副市長

数稼動して大量の電力を消費し生産を行っている印刷関連業の皆さまにとっては大きな負担になっているものと拝察している。札幌市では市内の工業団地で省エネルギーで培ったノウハウを活用し、広く普及させていくため市内中小企業を対象とした省エネルギーのコンサルタント事業を行っている。いくつかの市内の印刷業の皆さまにも利用いただいている。こうした事業が電力コストの削減につながれば幸いである。人口減少の社会を迎え、札幌が今後も国の内外から多くの人々や事業を引き付けるためには、新しい試みに果敢に挑戦し、都市の魅力と活力を創造し続けることが不可欠である。札幌市として冬季オリンピック・パラリンピックの招致に取り組んでいきたい。北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅を交流拠点として、また駅の周辺の街づくりを進めていきたい。次世代型のエネルギーとして期待される水素エネルギーに着目した先駆的な取り組みも推進して参りたい。本日参集の皆さまは、地域での事業や構想を企画推進していかれるうえで大変大きな力を持っているので、新しい取り組みに力添えを賜りたい」と述べた。

島村博之全日本印刷工業組合連合会会長は、「この4年間を振り返って、私も自分なりに尽力してきたが、5年前全印工連では、10年後の2020年に印刷業界がどうなっているのかという成長予測をして、我々はこうならなければならないという提言書『産業成長戦略2010』を出した。まさか2020年がオリンピックイヤーになるとは、その時思いもしなかったが、その時に物議を醸し出したことがある。それは2020年、5年前からすると10年後、我々の業界の生産高、出荷額はどうなるかというのを予測した時に、基本30%下がるという予測をした。これを提言書に載せるか載せないか、非常に悩んだ。我々の上部団体である日産連が何年かに1度、成長戦略提言を出すのが、常に成長方向の必ず右肩上がりの予測を出していた。しかし、我々はそうではない。今のまま行ったら必ず右肩下がりだと、それをグラフを基にしっかり理由を付けて出した。いろいろな方から何だこの提言書は、右肩下がり予測とは何だというような叱声を受けた。5年経ってまさにその予測通りに2020年に出荷額30%



島村博之
全日本印刷工業組合
連合会 会長

減るだろうと言われている。そのようななかで我々はソリューション・プロバイダーを目指してしっかり勝ち抜こうということで、私が就任した時に、『やる気のある会社に役立つ組合を目指す』というテーマを掲げた。これも誤解を招いたが、今の全印工連に残っている組合員は全員やる気のある会社なんだ。その会社の皆さんのためにしっかりと経営に役立つ情報発信と事業活動を続けていくというのが我々のテーマであった。昨年暮れに2014年の工業統計が出た。出荷額、従業者数、事業所数の全てにおいて前年比マイナスである。ただ1社あたり売上高、1社あたり加工高、1社あたり従業者数は全て前年比アップである。5年前に掲げた我々の提言書のなかに勝ち残っていく会社の業績はアップするということを伝えてきたが、まさにその現象が現れている。全印工連の組合員は相当頑張っている。業界全体は厳しいが、勝ち残ったところはしっかりと力強く、お客様ニーズにこたえて業績を上げていくということで、これからも全印工連は本当にやる気のある皆さまに役立つ情報発信・事業展開をして参る所存である。私は4月で降りるが、既に次の会長も決まった。素晴らしい才能のある若い男が会長になる。この男の下で改めて全印工連は新しい方向で頑張っていってほしい」と述べた。

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した福迫均専務理事は、「私ども中央会は、ものづくり補助金の事務局をやらせてもらっている。目下、国会で審議されているが、今年度の補正予算で、ものづくり補助金の予算が4年連続でほぼ前の年と同額付いている。ものづくり補助金は私どもが3年続けて事務局をやらせてもらっているが、北海道内で987件、金額にして約83億円の補助金が採択されており、企業の設備投資、地域の経済の活性化に相当な効果は生じていると思っている。今年度も間も無く予算が成立すると思うが、少し仕組みが変わったようで事務局は公募の方向で決まるということである。全国中央会と全国47都道府県中央会が今合同で事務局に応募をする準備している。事務局を任せていただいた場合には今までの経験を活かしながらこれまで以上に丁寧で中身の濃いサポートを



福迫 均
北海道中小企業団体中央会
専務理事

させていただきたい。国内の景気は回復の基調であり、持ち直しの基調であるということで、政府も経済最優先ということを強調しているの、この先に大いに期待をしたい」と述べ、乾杯が行われ開宴した。

祝電披露が行われ、新年のあいさつと歓談が続くなか、記田正三北海道印刷関連業協議会副会長（北海道洋紙同業会会長）が、「印刷業界と紙業界は一心同体で切っても切れない業界同士である。印刷業界が良ければ、自然的に紙業界も良いし、紙業界が良ければ印刷業界が良いために良かったというそんな業界である。日本製紙連合会が昨年11月にビジネスパーソンの紙媒体とデジタル媒体に対する意識調査を行った結果、書籍・雑誌・漫画は80%の人が紙に印刷したもので見たいという結果がでた。スケジュールの管理は何でするかということに対して40%の人が紙の手帳で管理したい。なかでも驚くことに20代の人では50%以上がそういう回答であった。我々人間は紙に印刷されたものが一番良いということで、改めて紙と印刷に対して自信を深めた。私たちの上部団体の日本洋紙板紙卸商業組合が、東京の青山学院



記田正三
北海道印刷関連業協議会
副会長

大学で一昨年と昨年、寄付講座を開講した。9月から12月までの15週に亘って、メーカー、大学教授などの専門的な方々の協力を得て、1年目の一昨年は50名であったが、昨年の2回目は70人ものエントリーがあり、講義された方の話では今の若い人たちは紙に関しても印刷に関しても関心が強いという話をされていた。これは大変良い話である。昨日、日本製紙連合会の昨年1月から11月までの最新の数字が出た。国内の出荷の数字で、我々に一番関心のある洋紙が対前年97.5%、マイナス2.5%ということである、パッケージ、段ボールに使われる板紙はほぼ前年並みの99.7%、洋紙と板紙を合わせると98.5%となる。洋紙について残念なことに年2%くらいの上昇であるが、板紙についてはほぼ前年を維持できる需要構造にあるのではないかと理解している。北海道だけでも13業種の印刷関連業界があるので、各業界それぞれが地道に努力して、新しい需要を起こすような行動をしていけば必ず良い結果がでてくる」と述べ、景気よく元気に三本締めを行い、平成28年新年交礼会を閉会した。



第4四半期事業スケジュールを決定

平成27年度第5回理事会開催

平成27年度第5回理事会が、1月8日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで全道から理事15人と監事1人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュール、集団扱給油事業委託先の変更、理事・監事選出基準の改定などを決定した。

理 事会は、冒頭、板倉理事長が「昨年は北海道経済産業局が発表した経済概要では道内景気は緩やかに持ち直しているとするが、我々業界は持ち直している状況は受け取れなかった。紙・諸材料の値上げ等が影響したと思う。北海道で初めてJPPS認定講習会を開催して7社が取得した。今後の営業活動位に活かしていただければと思う。今年は印刷産業展がHOPEとして大きく変わってくる。学びのセミナーと情報発信の展示会になる。組合員数を150社以上に増やしていかなければならない。そのために今年は何としても7~8社増やしていこうと強く思っている。そのためにも釧路・室蘭地区で復活をさせていきたい」とあいさつを述べた。

つづいて、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

最初に報告事項として、

- (1)財務状況について、12月末の試算表、予算対比表、賦課金納入状況が説明された。
- (2)HOPE (HOKKAIDO PRINT EXPO) について、北海道情報・印刷産業展から現在印刷業界がおかれている状況を踏まえ、学びと情報発信に主眼を置き、セミナーと展示会を複合させた新たな産業展として今年から開催するHOPEへの移行経緯と開催方法について説明された。
また、HOPEのロゴマークデザインの募集について説明が行われた。
- (3)平成28年度賦課金決定のための売上高報告調査について、1月20日に調査票を送付し、2月10日を報告期限として調査を行うことが説明され、調査票提出への協力を要請した。
- (4)組合創立80年史執筆者について、2020年に組合が創立80周年を迎えることから80年史を発行することを本年度の通常総会で決定し、読み物として編纂することとし、三役委員長会議で執筆者の選定を進めていたところ、業界の事情に精通している木村



智之氏（木村企画・東京都）に依頼することを決定したことが報告された。

- (5)平成27年度被表彰者について、中小企業庁長官表彰1名、経済産業省商務情報政策局長表彰1名、全国中小企業団体中央会組合功労者表彰1名、全日本印刷工業組合連合会会長特別表彰5名が受賞したことが説明された。
次に、議事に移り、
 - (1)平成27年度第4四半期事業スケジュールについて、事業計画に基づく組織の拡大、広報活動の強化、未来を創る業界運動の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織財政状況の検討、組合創立80周年記念誌の編纂準備の7本を柱とした各事業の実施スケジュールを決定した。
 - (2)集団扱給油事業について、第3回理事会以降、平成27年4~12月のガソリン・軽油価格について検討してきた結果、現在提携しているフェリーロード協同組合の取引条件が当初と乖離していることから改善を交渉していたが進展が望めないことから、組合員の利益を優先するため提携先を陸自総合協同組合に変更することを決定した。
今後、詳細を詰めてできるだけ早く組合員に周知を図っていく。
 - (3)理事・監事の選出基準について、現在の各支部の

理事・監事選出基準は、平成25年に制定し平成26年度から適用しているが、その基準は当時の組合員数177社を基礎に按分している、現在は組合員数が144社となっているため、この数で按分し直すことを決定した。

これにより、オホーツク支部が1人増員になり、道工組が1人減員となり、平成28年度役員改選から適用することとした。

各支部の理事数は、旭川2人、小樽1人、オホーツク2人、札幌3人、十勝1人、苫小牧1人、函館1人、南空知1人、道工組5人の合計17人となる。

監事は札幌1人、旭川1人となる予定。

(4)賛助会員の加入承認について、2社の加入を承認した。

富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社北海道支店 平成27年12月1日加入
共同印刷機材株式会社 平成28年1月1日加入

日本印刷個人情報保護体制認定制度 (JPPS)

北海道で7社が認定される

日本印刷個人情報保護体制認定制度 (JPPS) の認定取得講習が、7社が参加して昨年6月から10月まで毎月1回の講習と11月にヒアリングが行われ、12月に認定審査会が行われ、7社すべてが認定された。

同 認定制度は、全日本印刷工業組合連合会が、東京都印刷工業組合の協力を得て、印刷業を取り巻く個人情報の環境が、今後厳しい様相を呈するなかで、組合員企業を対象にプライバシーマークやISMSに準じる印刷業界認定の独自のマネージメントシステムとして、個人情報保護法に基づき印刷関連事業所を適用範囲に策定した「日本印刷個人情報保護体制認定制度」の取得をするものである。

認定を受けた組合員は次のとおり。

- 株式会社井田印刷工房 (旭川市)
- 植平印刷株式会社 (旭川市)
- 中村印刷株式会社 (旭川市)
- 株式会社北海民友新聞社 (紋別市)
- 株式会社アイテックサプライ (札幌市)
- 北海印刷株式会社 (室蘭市)
- 稚内印刷株式会社 (稚内市)



業 界 の う ご き

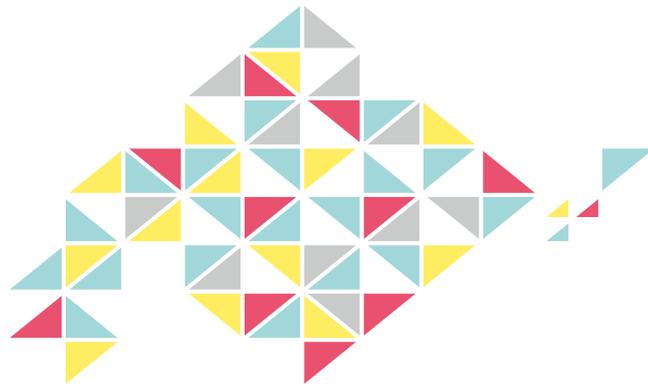
▶東洋インキ北海道(株)社長に藤田一浩氏

東洋インキ北海道株式会社 (札幌市西区西町南11丁目1番36号) は、このたび、近藤雅彦社長が東洋インキ本社へ転勤し、新しく代表取締役社長に藤田一浩氏が就任した。

新 規 加 入 賛 助 会 員

会社名	代表者	住所	電話	FAX	加入日
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社北海道支店	和 気 章 浩	〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目1番地 富士フィルム札幌ビル	011-241-9325	011-241-9326	平成27年12月1日
共同印刷機材株式会社	上 野 裕 之	〒060-0001 札幌市中央区北1条西18丁目1番地	011-611-7221	011-611-7224	平成28年1月1日

北海道情報・印刷産業展が



HOPE 2016

HOKKAIDO PRINT EXPO

に生まれ変わります。

これまで、皆様にご協力いただき、1993年（平成5年）から23回にわたり開催して参りました「北海道情報・印刷産業展」は、新しい展開を模索することとし、昨年度（6月11日～13日開催）をもって終了することにしました。

今、印刷産業は、取り巻く環境が様変わりし、未曾有の転換期にあり、勝ち残っていくためには、ソリューション・プロバイダーへの深化が求められています。

そのためには、ハードとソフトの両方に着眼をしていかなければならず、新しい目線で印刷産業を捉えることができるよう、学びに主眼を置いて、印刷産業が発展を遂げられるようしていかなければなりません。

このような状況を鑑みまして、今年度から印刷産業展は、これまで培って参りました「北海道情報・印刷産業展」の伝統と成果を踏まえて、スタイルと内容を変えて、展示とセミナーを組み合わせた、学びと情報提供の場として、新しく「HOPE」（HOKKAIDO PRINT EXPO）として歩みを始めることとしました。

HOPE2016 開催概要

名 称	HOPE2016(HOKKAIDO PRINT EXPO2016)					
主 催	HOPE実行委員会					
後 援 (予 定)	経済産業省北海道経済産業局／北海道／札幌市					
協 賛 (予 定)	(株)日本印刷新聞社／(株)印刷出版研究所／ニュープリンティング(株)					
日 時	9月2日(金)・3日(土) 10:00～17:00					
会 場	アクセスサッポロ (札幌市白石区流通センター4丁目3番55号)					
展 示	Dホール					
セ ミ ナ ー		会場名	収容人員	10:30～12:00	13:00～14:30	15:00～16:30
	9月2日(金)	小 展 示 場	120	基 調 講 演	①	②
		研 修 室 A	80		③	④
		レセプションホール	80		⑤	⑥
	9月3日(土)	小 展 示 場	120	主 催 者 セ ミ ナ ー	⑦	⑧
		研 修 室 A	80		⑨	⑩
レセプションホール		80	⑪		⑫	